

平成21年5月期 第1四半期決算短信

平成20年10月6日

上場取引所 東大

上場会社名 住江織物株式会社
 コード番号 3501 URL <http://suminoe.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉川 一三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括室長 (氏名) 飯田 均
 四半期報告書提出予定日 平成20年10月14日

TEL 06-6251-6803

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第1四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第1四半期	18,919	—	△151	—	△32	—	△207	—
20年5月期第1四半期	18,787	6.6	261	38.8	314	△0.5	81	△53.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第1四半期	△2.74	—
20年5月期第1四半期	1.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第1四半期	77,821	27,501	34.8	358.17
20年5月期	79,935	28,152	34.8	368.13

(参考) 自己資本 21年5月期第1四半期 27,082百万円 20年5月期 27,839百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年5月期	—	—	—	—	—
21年5月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	40,000	△2.3	200	△84.2	300	△76.1	△200	△132.7	△2.65
通期	81,000	0.2	1,500	△34.8	1,700	△25.7	700	△28.8	9.26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年5月期第1四半期	76,821,626株	20年5月期	76,821,626株
② 期末自己株式数	21年5月期第1四半期	1,207,343株	20年5月期	1,197,711株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年5月期第1四半期	75,618,429株	20年5月期第1四半期	76,642,990株

*業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国金融不安に端を発した世界経済の失速により、企業収益の悪化や設備投資の減少、不動産事業会社の倒産、個人消費の冷え込みなど、景気の減速傾向が顕著となりました。当社を取り巻く事業環境としましても、景気後退による市場の停滞や原材料値上げによる製造コストの上昇など、非常に厳しい状況となりました。

(インテリア事業分野)

インテリア事業分野では、リサイクルタイルカーペット「SG-300」や「空気を洗う壁紙®TF-V」など環境にやさしい商品を積極的に拡販し、カーテンでも新見本帳「MODE-S (モードエス) Vol. 4」を発表するなど、ブランド事業を中心として積極的に展開しましたが、オフィス・ホテル・商業施設のリニューアル工事の減少や改正建築基準法による新設住宅着工件数の減少、また原油高による原材料値上げなど、非常に厳しい外部環境であったため、売上高は前年同期比6億55百万円減の80億83百万円となり、営業損益でも前年同期比1億69百万円減の1億35百万円の営業損失を計上することとなりました。

(自動車・車両内装事業分野)

自動車関連では、国内では個人消費の冷え込みやガソリン高が影響し、海外でも米国を中心とした景気減速により自動車市場が伸び悩み、内装材需要も急速に悪化しました。国内外ともに厳しい状況下ではありましたが、国内では、ペットボトルリサイクル繊維「スミトロン®」を使ったカーペットなど当社独自技術を駆使した商品が伸長し、米国および中国においても受注が拡大した結果、売上は前年同期を上回りました。一方、利益面では、原材料およびエネルギー価格の値上げにより製造コストが上昇するなか、事業全般にわたる業務構造改革や、徹底した生産効率の向上による諸経費削減に努めましたが、コスト上昇分の市場への価格反映が進まず収益を圧迫し、また海外でも、米国子会社STA (Suminoe Textile of America Corporation) の収支改善に遅れがあったため、前年同期を下回る結果となりました。

車両関連では、車両用シート表皮材やリサイクル性に優れたシートクッション材を中心にJR各社や私鉄へ積極的に拡販しましたが、私鉄関係の新車需要の減少もあり、売上高は前年を下回る展開となりました。

その結果、自動車・車両内装事業分野の売上高は前年同期比9億91百万円増の99億77百万円、営業利益は前年同期比2億63百万円減の4億1百万円となりました。

(その他事業分野)

その他事業分野の売上高は前年同期比2億4百万円減の8億57百万円、営業損失は前年同期比12百万円増の52百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期における当社グループの連結売上高は、前年同期比1億31百万円増の189億19百万円となりました。また、営業損益は前年同期比4億13百万円減の1億51百万円の営業損失、経常損益は前年同期比3億46百万円減の32百万円の経常損失、四半期純損益は前年同期比2億89百万円減の2億7百万円の四半期純損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主として、インテリア事業分野の季節的要因より売上債権が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ21億14百万円減少し、778億21百万円となりました。

負債につきましては、主として、仕入債務が減少したことに加え、未払税金費用の計上額が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ14億63百万円減少し、503億19百万円となりました。

純資産につきましては、主として、四半期純損失を計上したことに加え、保有株式の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ6億51百万円減少し、275億1百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、34.8%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績の進捗状況等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年7月18日付の当社「平成20年5月期決算短信」にて発表いたしました平成21年5月期の第2四半期連結累計期間業績予想および通期連結業績予想を修正しております。

修正につきましては、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、一部の子会社では、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益が68百万円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失が68百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更が営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

④ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表より適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

また、この変更が営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,562	8,960
受取手形及び売掛金	20,844	21,847
有価証券	1,779	778
商品及び製品	8,618	7,448
仕掛品	1,576	1,475
原材料及び貯蔵品	1,715	1,378
その他	3,589	3,312
貸倒引当金	△51	△43
流動資産合計	43,632	45,158
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,743	16,737
その他(純額)	7,386	7,435
有形固定資産合計	24,130	24,172
無形固定資産		
投資その他の資産	241	176
その他	10,143	10,785
貸倒引当金	△327	△357
投資その他の資産合計	9,816	10,428
固定資産合計	34,188	34,777
資産合計	77,821	79,935
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,557	22,261
短期借入金	8,110	7,848
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	986	1,021
未払法人税等	67	803
その他	3,542	3,792
流動負債合計	34,464	35,926
固定負債		
社債	1,400	1,500
長期借入金	4,303	4,305
退職給付引当金	3,724	3,695
役員退職慰労引当金	224	244
その他	6,203	6,111
固定負債合計	15,855	15,856
負債合計	50,319	51,782

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	6,033	6,429
自己株式	△320	△318
株主資本合計	17,919	18,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,975	2,409
繰延ヘッジ損益	△26	△28
土地再評価差額金	7,184	7,184
為替換算調整勘定	30	△44
評価・換算差額等合計	9,163	9,521
少数株主持分	418	313
純資産合計	27,501	28,152
負債純資産合計	77,821	79,935

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
売上高	18,919
売上原価	15,280
売上総利益	3,638
販売費及び一般管理費	3,790
営業損失(△)	△151
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	65
持分法による投資利益	23
不動産賃貸料	56
その他	75
営業外収益合計	228
営業外費用	
支払利息	69
不動産賃貸費用	13
その他	26
営業外費用合計	109
経常損失(△)	△32
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4
特別利益合計	4
特別損失	
固定資産除却損	1
投資有価証券評価損	27
特別損失合計	29
税金等調整前四半期純損失(△)	△57
法人税、住民税及び事業税	56
法人税等調整額	82
法人税等合計	138
少数株主利益	11
四半期純損失(△)	△207

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△57
減価償却費	286
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21
受取利息及び受取配当金	△74
支払利息	69
持分法による投資損益(△は益)	△23
固定資産除却損	1
投資有価証券評価損益(△は益)	27
売上債権の増減額(△は増加)	1,089
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,507
仕入債務の増減額(△は減少)	△774
その他	△508
小計	△1,482
利息及び配当金の受取額	72
利息の支払額	△33
法人税等の支払額	△791
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△3,499
有価証券の売却及び償還による収入	3,500
有形固定資産の取得による支出	△146
有形固定資産の売却による収入	8
投資有価証券の取得による支出	△136
投資有価証券の売却及び償還による収入	135
その他	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	218
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	△256
社債の償還による支出	△100
少数株主からの払込みによる収入	90
配当金の支払額	△168
その他	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26
現金及び現金同等物に係る換算差額	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,397
現金及び現金同等物の期首残高	8,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,562

注記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

	インテリア 事業 (百万円)	自動車・ 車両内装事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,083	9,977	857	18,919	—	18,919
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	13	16	34	(34)	—
計	8,088	9,991	874	18,953	(34)	18,919
営業利益(又は営業損失)	△135	401	△52	213	(365)	△151

(注) 1 事業の区分は、製品の用途および市場の類似性を勘案し区分しております。

2 各事業の主要な製品

- (1) インテリア事業・・・・・・カーペット、カーテン、壁紙、各種床材等
- (2) 自動車・車両内装事業・・・・・・自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材
- (3) その他・・・・・・OEM事業、物性・性能検査業、損害保険代理業等

3 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、インテリア事業の営業損失が49百万円増加、自動車・車両内装事業の営業利益が18百万円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前年同四半期 (平成20年 5 月期 第 1 四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	18,787
II 売上原価	14,824
売上総利益	3,962
III 販売費及び一般管理費	3,701
営業利益	261
IV 営業外収益	210
V 営業外費用	157
経常利益	314
VI 特別利益	—
VII 特別損失	9
税金等調整前 四半期(当期)純利益	305
法人税、住民税 及び事業税	229
法人税等調整額	△ 0
少数株主損益	△ 5
四半期(当期)純利益	81

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年 5 月期第 1 四半期)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	305
減価償却費	300
退職給付引当金の増減額(減少:△)	40
役員退職引当金の増減額(減少:△)	△ 157
貸倒引当金の増減額(減少:△)	24
受取利息及び受取配当金	△ 64
支払利息	56
持分法による投資損失	51
有形固定資産処分損	9
投資有価証券売却益	△ 13
売上債権の増減額 (増加:△)	56
たな卸資産の増加額	△ 1,346
仕入債務の増減額(減少:△)	1,155
その他	△ 289
小計	129
利息及び配当金の受取額	63
利息の支払額	△ 19
法人税等の支払額	△ 555
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 381
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,998
有価証券の償還・売却による収入	1,000
有形固定資産の取得による支出	△ 382
無形固定資産の取得による支出	△ 2
投資有価証券の取得による支出	△ 478
投資有価証券の償還・売却による収入	447
その他	△ 36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,450
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△ 86
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	△ 293
社債の償還による支出	△ 100
配当金の支払額	△ 162
その他	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 452
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	16
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 2,268
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,746
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	4,477

事業の種類別セグメント情報

前年同四半期 (平成20年5月期第1四半期)

(単位：百万円)

	インテリア 事業	自動車・車両 内装事業	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,738	8,986	1,062	18,787	—	18,787
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	6	33	55	(55)	—
計	8,755	8,992	1,095	18,843	(55)	18,787
営業費用	8,721	8,327	1,135	18,184	341	18,526
営業利益	33	664	△ 40	658	(397)	261

(注) 1 事業の区分は、製品の用途および市場の類似性を勘案し区分しております。

2 各事業の主要な製品

(1) インテリア事業・・・・・・カーペット、カーテン、壁紙用クロス、家具用裂地等

(2) 自動車・車両内装事業・・・・・・自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材

(3) その他・・・・・・OEM事業、物性・性能検査業、損害保険代理業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は397百万円であり、その主なものは当社の管理部門および研究開発部門にかかる費用等であります。